

2021年度 決算の概要

2022年5月13日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

組織の略称

FG : みずほフィナンシャルグループ	RBC : リテール・事業法人カンパニー
BK : みずほ銀行	CIC : 大企業・金融・公共法人カンパニー
TB : みずほ信託銀行	GCC : グローバルコーポレートカンパニー
SC : みずほ証券	GMC : グローバルマーケットカンパニー
	AMC : アセットマネジメントカンパニー

為替レート

■ 管理会計（計画レート）

	計画レート
USD/JPY	108.00
EUR/JPY	126.36

■ 財務会計（期末TTM）

	21/3末	22/3末
USD/JPY	110.72	122.41
EUR/JPY	129.76	136.77

計数の定義

連結業務純益	: 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等	: ETF関係損益（2行合算）＋営業有価証券等損益（SC連結）
顧客部門	: RBC、CIC、GCC、AMCの合計
市場部門	: GMC
経費（除く臨時処理分等）	: 経費（除く臨時処理分）－のれん等償却
親会社株主純利益	: 親会社株主に帰属する当期純利益
グループ合算	: BK、TB、SC、及び主要子会社等の合算（管理会計）
2行合算	: BK単体＋TB単体（財務会計）

普通株式等Tier1比率（その他有価証券評価差額金を除く）

- : ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む
- [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除
- [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

バーゼルⅢ・新規制・完全適用ベース

- : バーゼルⅢ最終化による影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

決算の概要

(億円)	21年度	前年度比
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	22,543	+536
経費（除く臨時処理分等）	△14,149	△63
連結業務純益 + ETF関係損益等^{*1}	8,531	+534
うち顧客部門	6,780	+1,279 ^{*2}
うち市場部門	1,505	△1,212 ^{*2}
（連結業務純益）	(8,512)	(+535)
与信関係費用	△2,351	△302
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	△457	△558
経常利益	5,598	+235
特別損益	440 ^{*3}	△718
親会社株主純利益	5,304	+594
普通株式等Tier1比率^{*4}	9.3%	+0.2%
一株あたり配当金	80円00銭	+5円00銭

■ 連結業務純益 + ETF関係損益等：

顧客部門が堅調に推移し、前年度比+6.6%増益
年度計画 8,200億円^{*5} に対し、104%と超過達成

■ 親会社株主純利益：

与信関係費用が増加した一方、本業収益の積み上げや
税効果による特殊要因^{*6} 等もあり、前年度比+12.6%増益、
年度計画5,300億円^{*7} を達成

■ 普通株式等Tier1比率^{*4}：

9.3%と積み上げ、年間配当は前年度比+5円の80円

主要グループ会社の当期純利益

	21年度	前年度比
みずほ銀行（連結） ^{*8}	3,225	△285
みずほ信託銀行（連結）	479	+36
みずほ証券（連結）	549	△205
アセットマネジメントOne	154	+13

*1: ETF関係損益等19億円（前年度比△1億円） *2: 前年度の計数を21年度管理会計ルールに組み替えて算出 *3: 退職給付信託返還益742億円（前年度比△27億円）

*4: パーゼルIII・新規制・完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く *5: 中間期に年度計画を7,900億円から+300億円上方修正

*6: 子会社の資本政策の見直しにより第1四半期に実施したSCの資本適正化に伴う税効果影響等（+571億円） *7: 中間期に年度計画を5,100億円から+200億円上方修正

*8: 米国みずほ証券の当期純利益260億円（前年度比△208億円）を含む

カンパニー別業績

グループ合算、管理会計

(億円)	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1}		当期純利益 ^{*1}	
	21年度	前年度比 ^{*2}	21年度	前年度比 ^{*2}	21年度	前年度比 ^{*2}	21年度	前年度比 ^{*2}
リテール・事業法人	7,136	+159	△6,210	+186	964	+351	932	+1,003
大企業・金融・公共法人	4,917	+190	△1,981	+84	2,973	+272	1,847	△349
グローバルコーポレート	5,188	+628	△2,677	△86	2,639	+565	1,246	+152
グローバルマーケット	3,789	△1,114	△2,276	△99	1,505	△1,212	967	△792
アセットマネジメント	595	+87	△334	△5	203	+90	84	+36
カンパニー合計	21,625	△50	△13,477	+81	8,285	+67	5,075	+50
FG連結	22,543	+536	△14,149	△63	8,531	+534	5,304	+594

*1: グローバルマーケットには2行合算のETF関係損益を含む、FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む

*2: 前年度の計数を21年度管理会計ルールに組み替えて算出

B/Sの概要

貸借対照表（22年3月末）^{連結}（ ）内は21/3末比

総資産 237兆円（+11.4兆円）

貸出金

84兆円（+1.0兆円）

有価証券

44兆円（+0.9兆円）

日本国債 25.6兆円（+4.2兆円）

外国債券 9.9兆円（△2.8兆円）

日本株式 3.2兆円（△0.3兆円）

その他

107兆円（+9.5兆円）

預金・譲渡性預金

155兆円（+5.1兆円）

その他

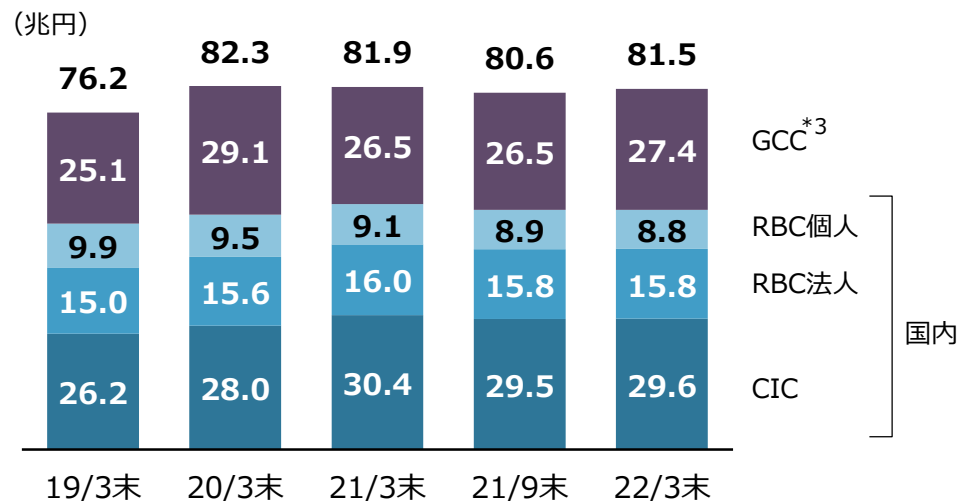
72兆円（+6.4兆円）

純資産

9兆円（△0.1兆円）

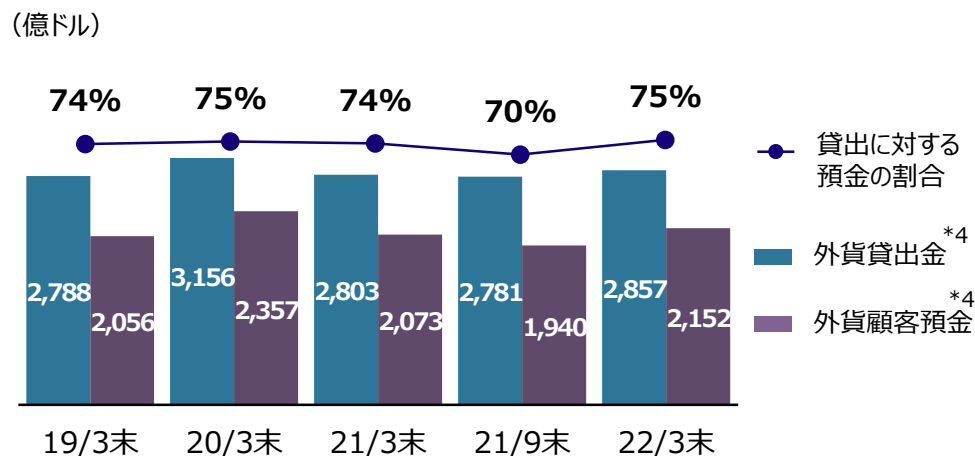
貸出金の内訳（末残）^{*1 *2}

BK + TB、管理会計



外貨預貸構造（末残）^{*2 *3}

BK、管理会計



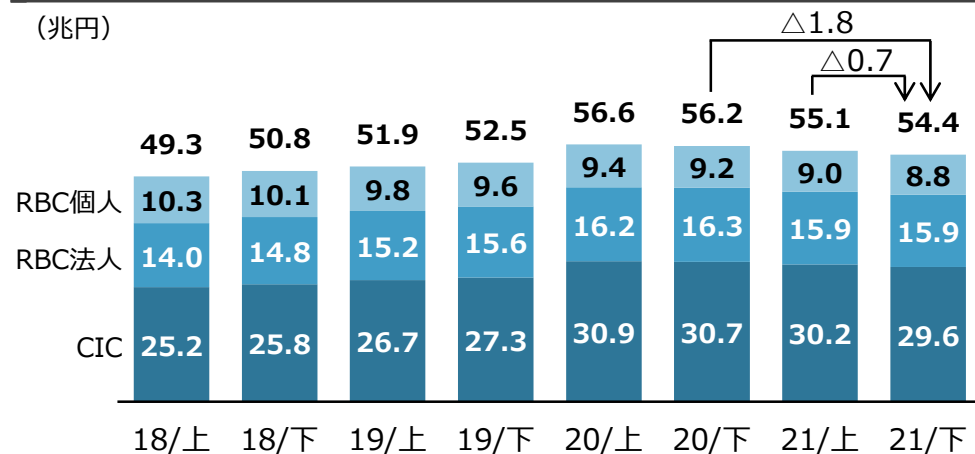
*1: グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く *2: 21年度管理会計ルール（19/3末～21/3末は遡及修正）

*3: BK（含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人） *4: 国内を含む

貸出金

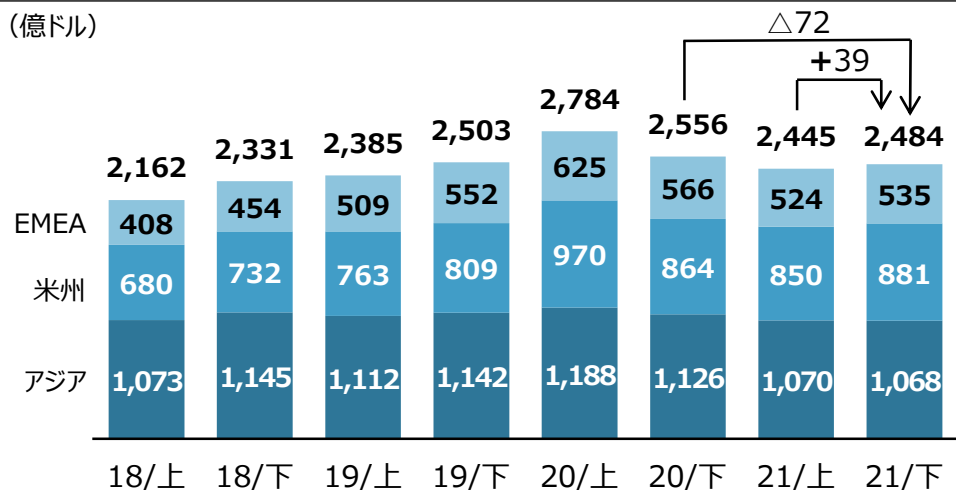
国内貸出金（平残）^{*1} BK+TB、管理会計

(兆円)



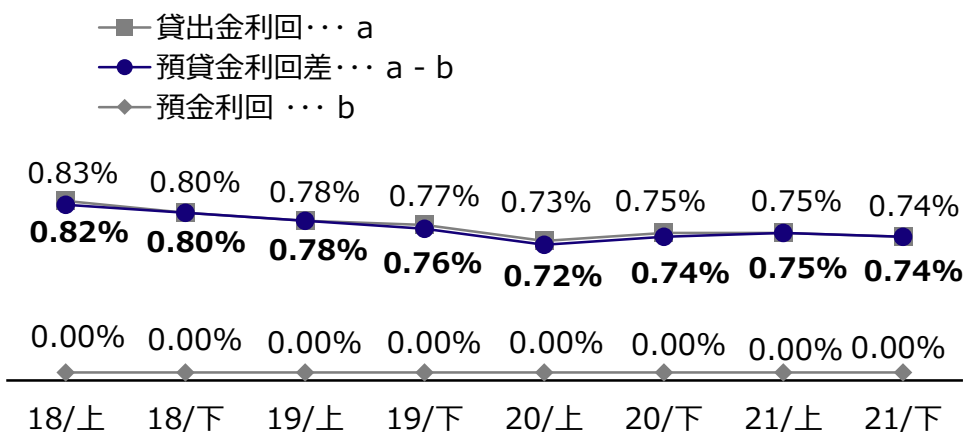
海外貸出金（平残）^{*1 *3} BK、管理会計

(億ドル)



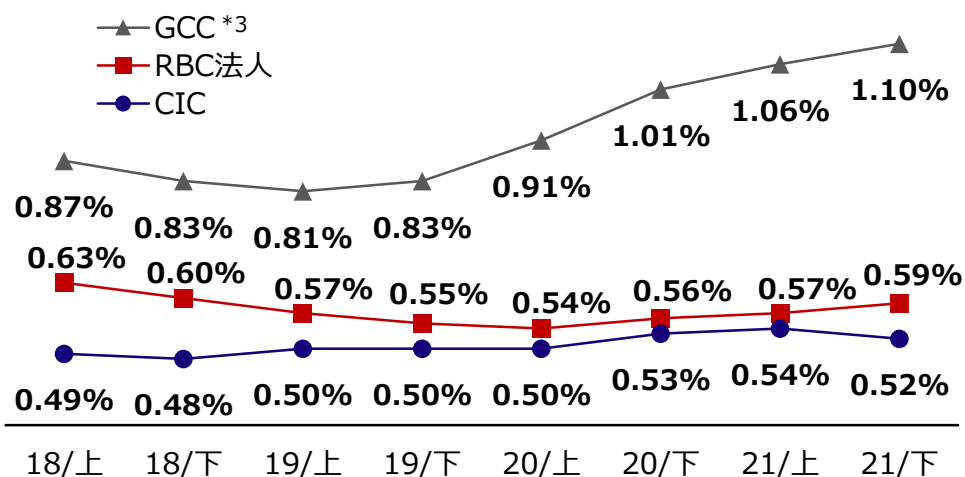
国内預貸金利回差^{*2}

2行合算



貸出金スプレッド^{*1}

BK+TB、管理会計



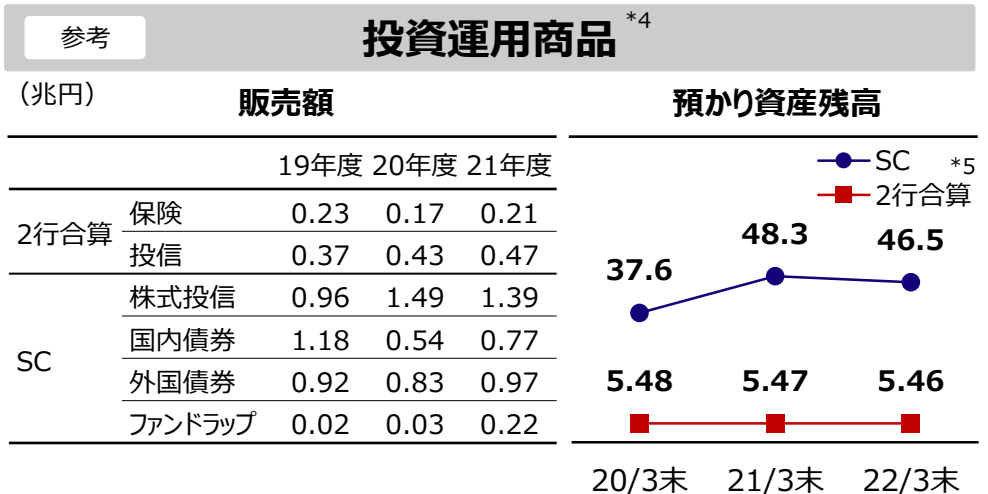
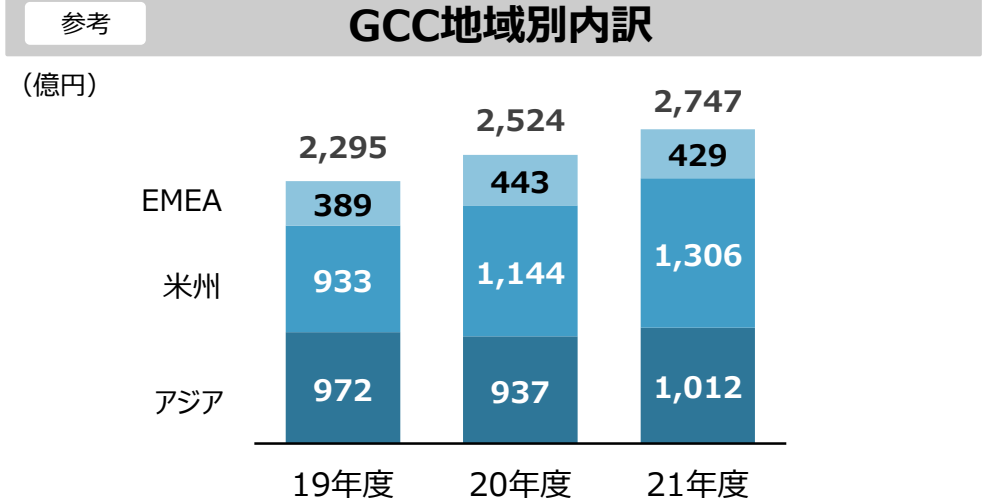
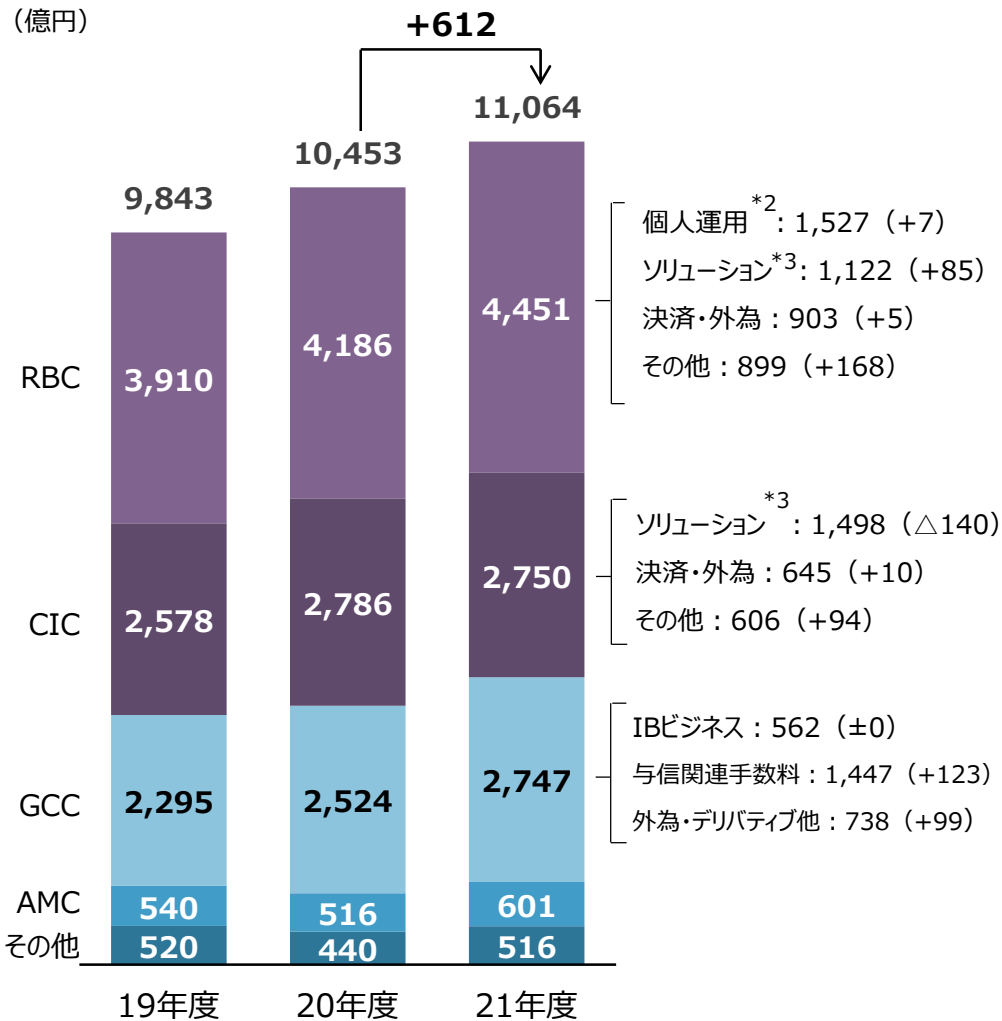
*1: 21年度管理会計ルール（18/上～20/下は遡及修正）、グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く *2: 金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

*3: BK（含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人）

非金利収支

非金利収支（顧客部門）^{*1}

グループ合算、管理会計
() 内は前年度比

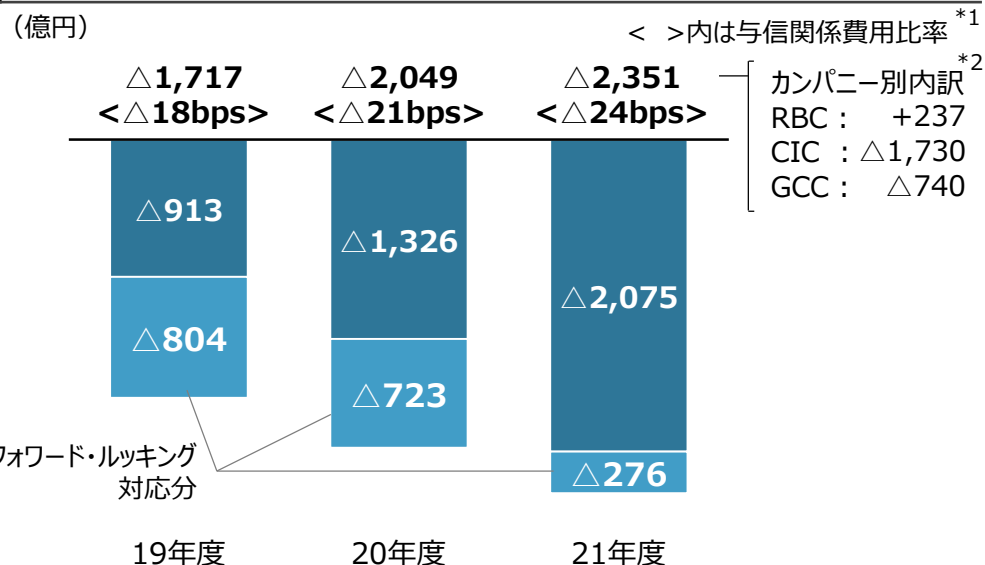


^{*1}: 21年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。変更前の計数は、19年度：9,820億円、20年度：10,440億円 ^{*2}: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント
^{*3}: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む ^{*4}: SCはリテール事業法人部門 ^{*5}: 保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金の合計値

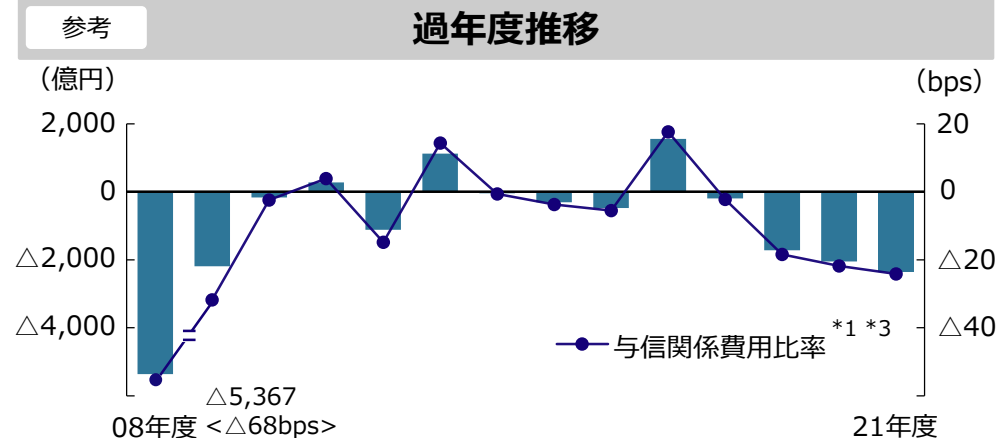
クレジットポートフォリオ

与信関係費用

連結

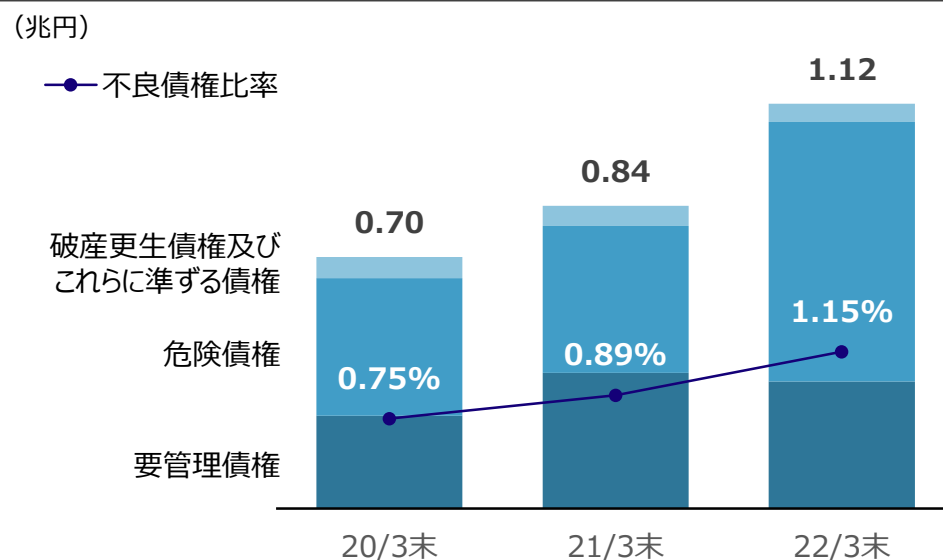


過年度推移

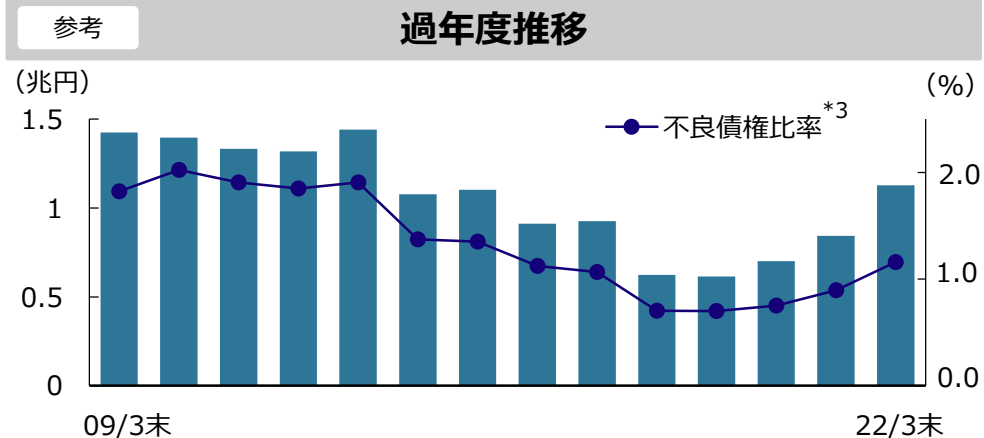


金融再生法開示債権^{*4}

連結



過年度推移

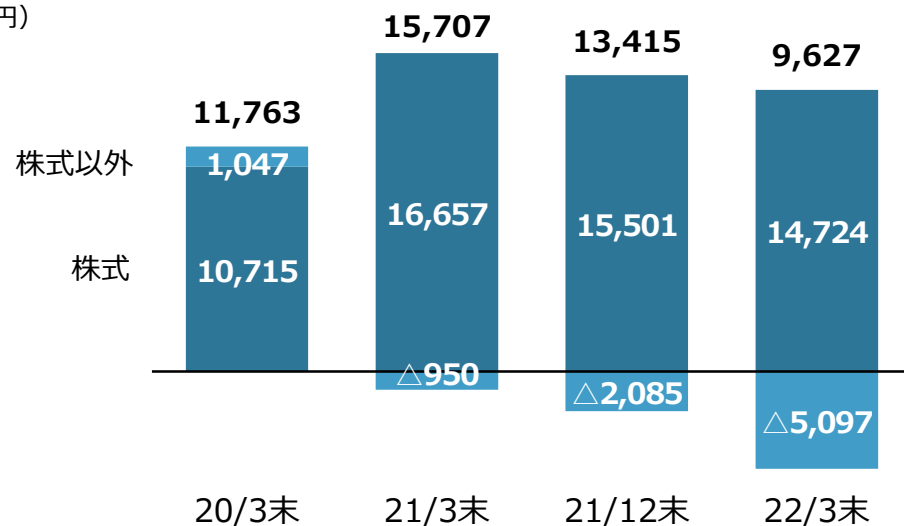


*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(信託勘定を含む) *2: 管理会計。為替影響は含まず *3: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *4: 信託勘定を含む

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券評価差額 ^{*1 *2} 連結

(億円)

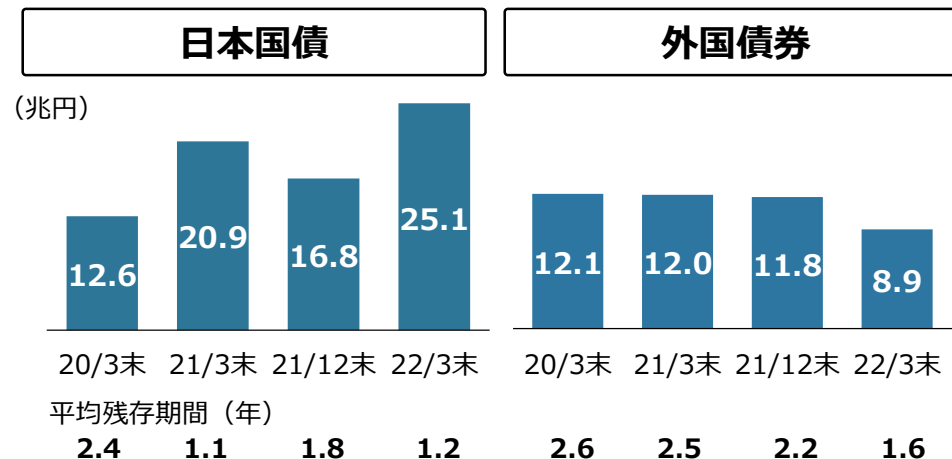


	20/3末	21/3末	21/12末	22/3末
株式	10,715	16,657	15,501	14,724
株式以外	1,047	△950	△2,085	△5,097
債券	△541	△449	△322	△521
うち国債	△440	△317	△208	△305
外国債券	2,009	△330	△1,645	△4,142
<参考>外国債券 (ヘッジ勘案後) ^{*3}	1,249	△270	△1,794	△2,789
その他	△420	△170	△117	△432
ベアファンド ^{*4}	862	△1,554	△937	△298
投資信託等	△1,282	1,384	820	△134

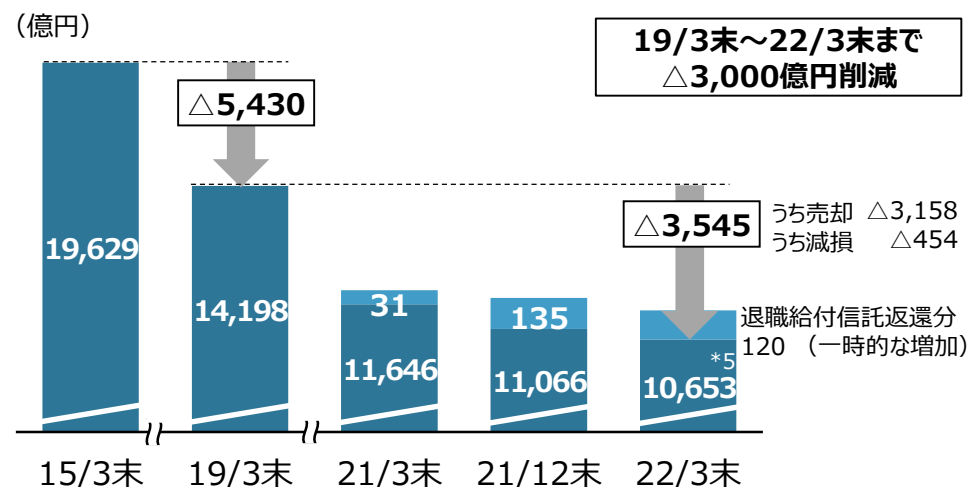
*1: 純資産直入処理対象分、組合出資分を除く *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 外国債券に係るヘッジ手段のうち、繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案

*4: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *5: 退職給付信託返還分を除く今年度の株式残高削減額は△992億円 (うち売却△964億円、減損△43億円)

債券残高 ^{*2} 2行合算、取得原価



株式残高 ^{*2} 連結、取得原価



自己資本

(億円)	21/3末	22/3末
普通株式等Tier1資本	78,499	80,672
その他Tier1資本	18,519	16,460
Tier2資本	16,834	16,383
総自己資本	113,853	113,516
リスク・アセット	674,819	647,304
総エクスポージャー ^{*1}	2,005,466	2,129,720
普通株式等Tier1比率	11.63%	12.46%
同（その他有価証券評価差額金を除く）	10.46%	11.52%
Tier1比率	14.37%	15.00%
総自己資本比率	16.87%	17.53%
レバレッジ比率 ^{*2}	4.83%	4.56%
外部TLAC比率（リスク・アセットベース）	21.42%	24.24%
同（総エクスポージャーベース） ^{*2}	8.39%	8.43%

- 親会社株主純利益の計上、リスク・アセットの減少を主因に、普通株式等Tier1比率は上昇。
引き続き、その他諸比率ともに規制水準対比十分な水準を確保

<参考> バーゼルⅢ・新規制・完全適用ベース

	21/3末	22/3末
普通株式等Tier1比率	10.0%	9.9%
同(その他有価証券評価差額金を除く)	9.1%	9.3%

*1: 総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外

*2: 日本銀行に対する預け金の額を算入した場合のレバレッジ比率は、21/3末：4.03%、22/3末：3.86%、外部TLAC比率（総エクスポージャーベース）は、21/3末：6.99%、22/3末：7.14%

2022年度計画

収益計画

連結 (億円)	21年度	22年度	
	実績	計画	前年度比
連結業務純益 + ETF関係損益等	8,531	8,600	+69
与信関係費用	△2,351	△1,000	+1,351
株式等関係損益 - ETF関係損益等	△457	200	+657
経常利益	5,598	7,700	+2,102
親会社株主純利益	5,304	5,400	+96

2行合算 (億円)	21年度	22年度	
	実績	計画	前年度比
実質業務純益 + ETF関係損益	6,130	6,300	+170
与信関係費用	△3,037	△900	+2,137
株式等関係損益 - ETF関係損益	△496	200	+696
経常利益	2,614	5,650	+3,036
当期純利益	2,192	3,800	+1,608

株主還元

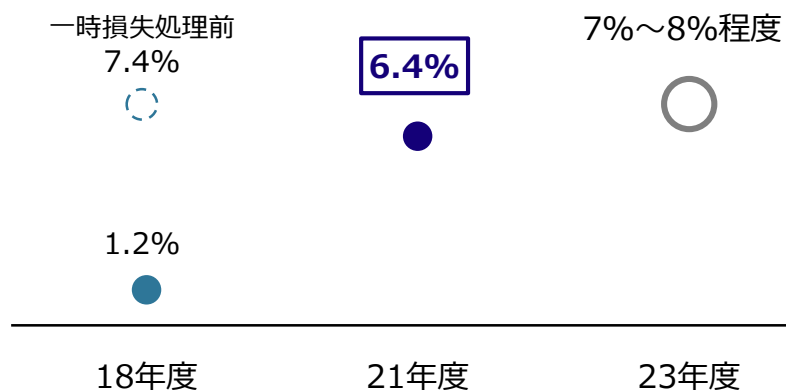
一株あたり配当金	22年度	
		前年度比
中間配当金（予想）	40円00銭	±0円
期末配当金（予想）	40円00銭	±0円
年間配当金（予想）	80円00銭	±0円

【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.25%、日経平均株価: 27,600円、ドル円: 127円

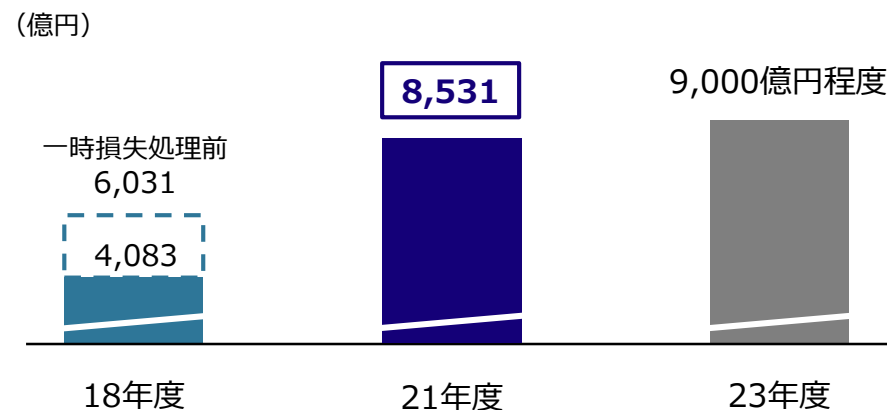
(参考) 5カ年経営計画の進捗

財務目標

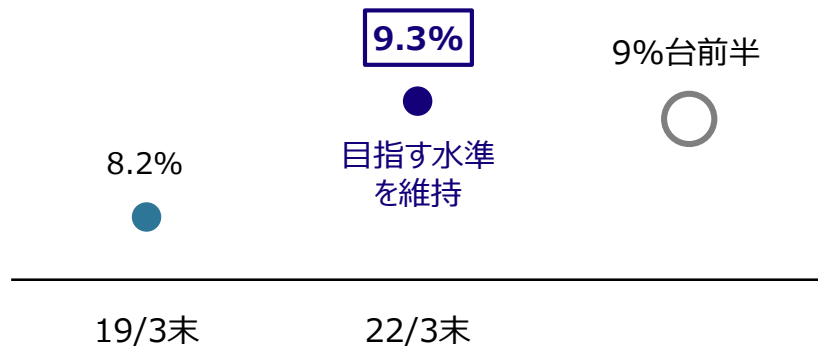
連結ROE^{*1}



連結業務純益^{*2}



普通株式等Tier1 (CET1) 比率の目指す水準^{*3}



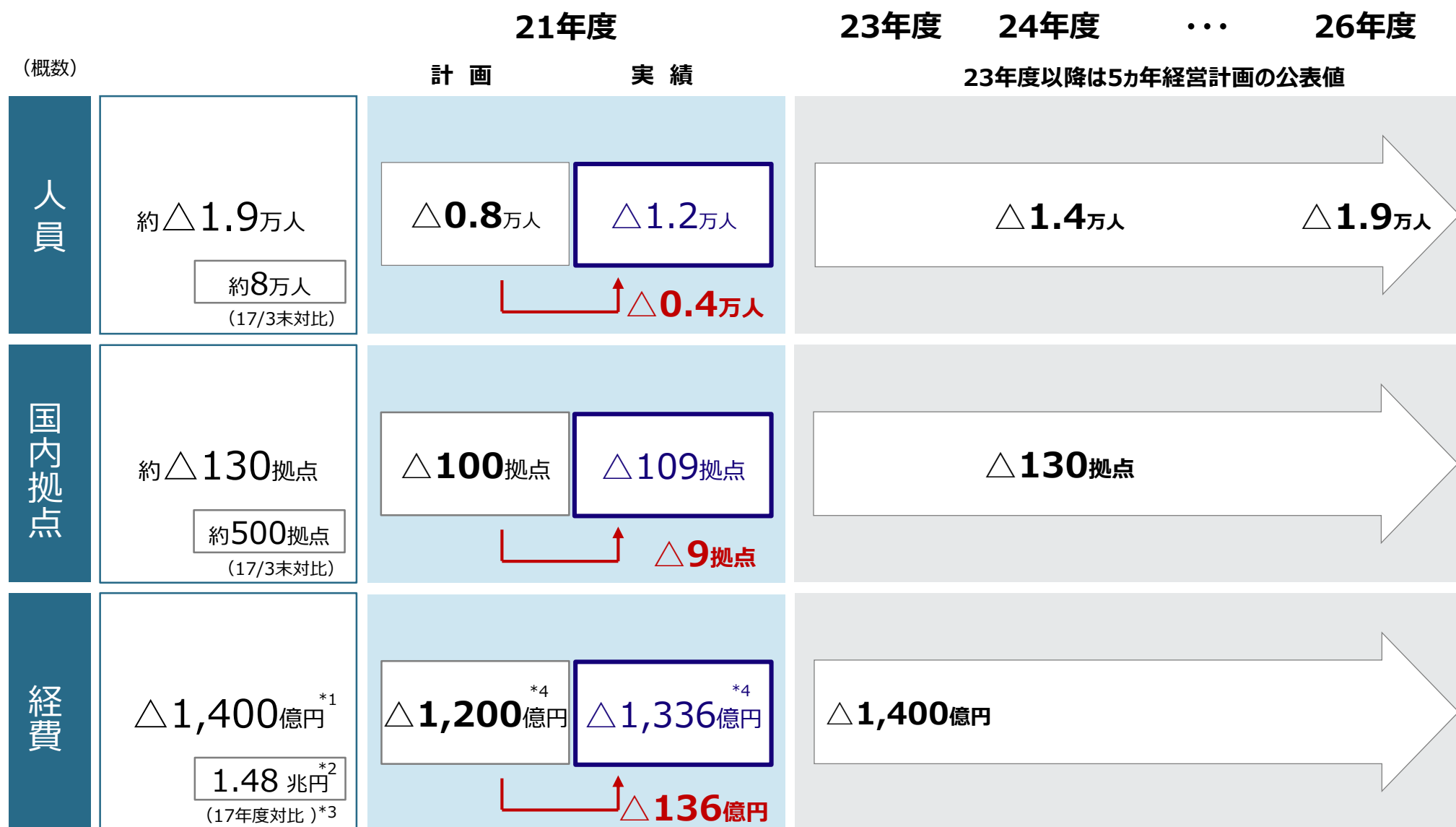
政策保有株式削減の取組み^{*4}



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く。*2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: パーゼルIII・新規制・完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く *4: 取得原価

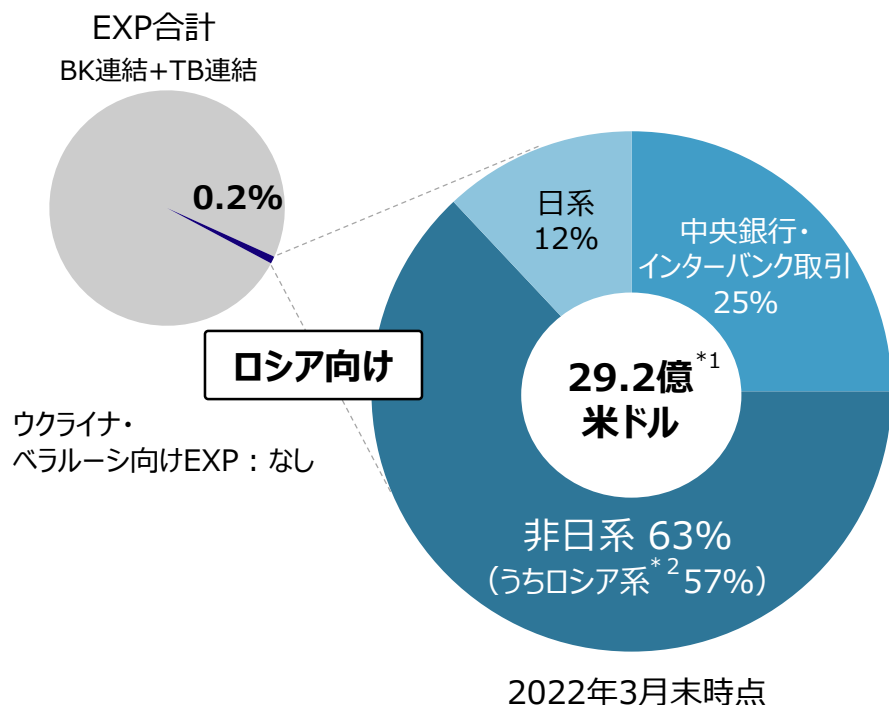
(参考) 抜本的構造改革の進捗



*1: 新勘定系システム関連償却費を除く削減額 *2: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *3: 抜本的構造改革公表時点（17年11月）における17年度見込対比 *4: 為替影響を除く

(参考) 21年度決算トピックス

ロシア関連EXP

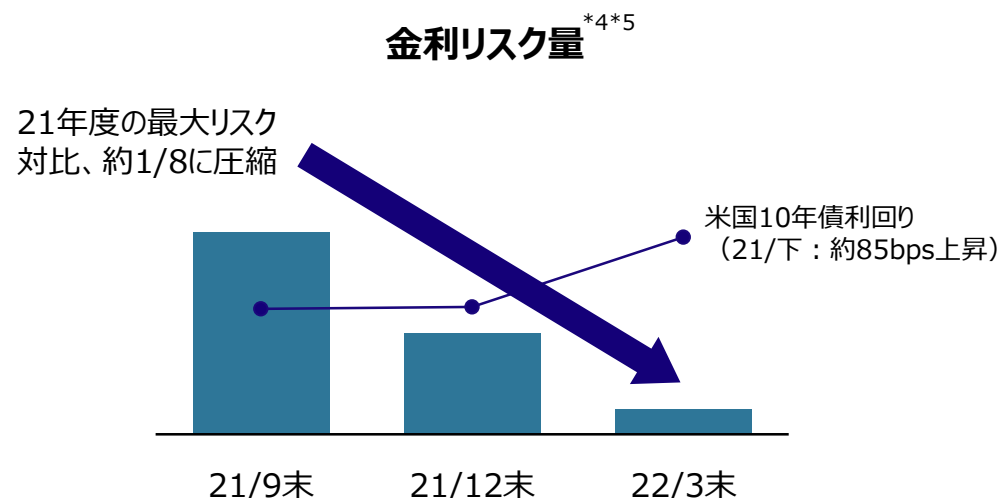


■ ロシア関連引当の状況

- ロシア関連EXPへの直接影響： **969億円^{*3}**
- (ご参考) 間接的な波及影響を含めたロシア関連引当： 1,161億円
うち、フォワード・ルッキング対応引当： 463億円

外貨バンキング運営

■ 外貨バンキング全体で大胆に金利リスク量を削減



- 外国債券ポートフォリオ・外貨ALM一体の金利リスクコントロールを通じて評価損の拡大を抑制
- 21/4Q 評価損益増減
外国債券（繰延ヘッジ勘案後）^{*6}・外貨ALM^{*5}：約△200億円

^{*1}: 貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高 ^{*2}: プロジェクトファイナンス案件を含む ^{*3}: 特定海外債権引当：533億円

^{*4}: 一定の金利変動に対する損益変動幅。外貨ALMから生じる分を含む ^{*5}: カンパニー管理ベース ^{*6}: FG連結。外国債券に係るヘッジ手段のうち、繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案